

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年7月1日
(第16期) 至 平成17年6月30日

株式会社ビーアイジーグループ

(941329)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、仕入及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月30日
【事業年度】	第16期（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】	株式会社ビーアイジーグループ
【英訳名】	B I G G R O U P C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青山 洋一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目7番14号ビュレックス京橋
【電話番号】	(03)5524 - 2720
【事務連絡者氏名】	広報・IR責任者 藤本 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目7番14号ビュレックス京橋
【電話番号】	(03)5524 - 2720
【事務連絡者氏名】	広報・IR責任者 藤本 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高 (千円)	12,516,653	9,496,873	5,788,123	6,161,469	5,622,528
経常利益又は 経常損失() (千円)	617,545	143,913	299,841	209,192	213,043
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	984,935	56,936	891	138,286	481,470
純資産額 (千円)	4,187,650	4,145,347	4,169,695	4,313,270	4,618,142
総資産額 (千円)	6,265,276	6,012,303	6,488,860	8,227,041	6,601,036
1株当たり純資産額 (円)	400,203.63	396,463.92	398,487.66	40,890.28	36,787.98
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	94,127.92	5,443.37	85.26	1,315.60	4,450.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			85.09	1,301.81	
自己資本比率 (%)	66.8	68.9	64.2	52.4	70.0
自己資本利益率 (%)	21.0	1.37	0.0	3.3	10.8
株価収益率 (倍)			3,049.50	69.55	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	383,049	389,718	298,220	599,189	301,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,551	395,359	547,689	1,210,751	1,731,975
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	914,376	110,200	625,600	820,626	705,499
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,534,953	1,419,112	1,794,833	2,001,393	3,329,933
従業員数 (名)	310	195	167	212	105
〔外、平均臨時雇用者数〕 ()	()	()	(18)	(70)	(53)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成12年8月18日付をもって、1株を2株に分割しております。なお、第12期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3 平成16年2月20日をもって、1株を10株に分割しております。なお、第15期の1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4 第12期、第13期及び第16期においては、当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

5 第14期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

7 第16期に従業員数が大幅に減少している理由は、主に子会社であった株式会社ビガーグループを平成16年10月29日付けで、株式会社ブイ・スリーを平成17年6月30日付けでそれぞれ売却したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
売上高 (千円)	12,108,294	7,802,701	4,235,831	3,853,922	2,990,214
経常利益又は 経常損失() (千円)	463,402	224,440	311,551	291,785	217,248
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	877,268	111,459	37,490	185,752	568,481
資本金 (千円)	1,811,700	1,811,700	1,811,700	1,822,064	2,195,552
発行済株式総数 (株)	10,464.4	10,464.4	10,464.4	105,494	125,544
純資産額 (千円)	4,292,659	4,196,150	4,231,909	4,427,147	4,644,375
総資産額 (千円)	6,252,631	5,910,424	6,135,819	6,456,982	5,325,295
1株当たり純資産額 (円)	410,215.55	401,015.95	404,433.30	41,969.85	36,996.95
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 0.0 新株 0.0 ()	旧株 0.0 新株 0.0 ()	3,000 ()	400 ()	500 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (円) ()	83,833.66	10,651.91	3,582.87	1,767.18	5,254.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			3,575.79	1,748.66	
自己資本比率 (%)	68.7	71.0	69.0	68.6	87.2
自己資本利益率 (%)	18.47	2.63	0.9	4.3	12.5
株価収益率 (倍)			72.57	51.78	
配当性向 (%)			83.7	22.6	
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕 ()	256 ()	154 ()	74 (12)	81 (2)	46 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期、第13期及び第16期においては、当期純損失が計上されているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 平成12年8月18日付をもって、1株を2株に分割しております。なお、第12期の1株当たり当期純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4 平成16年2月20日付をもって、1株を10株に分割しております。なお、第15期の1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

5 従業員数は、就業員数を表示しております。

6 第14期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

7 第16期に従業員数が大幅に減少している理由は、主に平成17年1月1日付けで子会社であった株式会社ブイ・スリーへ移動体通信サービス事業のau部門を会社分割したことによるものです。

2【沿革】

年月	概要
平成2年4月	株式会社ビーアイジーグループを島根県松江市に設立
平成2年6月	長距離通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成3年3月	長距離通信サービス専用アダプター取付工事事業を開始
平成4年3月	移動体通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成6年4月	移動体通信端末の売切り制導入に伴い、移動体通信端末の販売事業を開始
平成7年10月	簡易型携帯電話（PHS）サービスの加入契約取次及びPHS端末の販売事業を開始
平成10年4月	100%出資会社有限会社ビーメディアワークスを吸収合併
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年1月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを設立
平成14年8月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを設立
平成14年11月	維科医療器械（蘇州）有限公司を買収により子会社化（現・連結子会社）
平成15年7月	株式会社エストを買収により子会社化（現・連結子会社）
平成15年9月	本社を東京都中央区に移転
平成16年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの不動産賃貸部門を株式会社エストに承継
平成16年4月	株式会社ビガーグループの高齢者介護施設「フローラあざみ野」（横浜市都筑区）を開設
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを売却
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビッグエナジーを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業 au部門を株式会社ブイ・スリーに承継
平成17年2月	株式会社マイネットラボを買収により子会社化（現・連結子会社）
平成17年5月	子会社株式会社ビッグエナジーを株式会社マイネットラボが吸収合併
平成17年6月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを売却
平成17年8月	株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ、他2社を買収により子会社化（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社で構成されており、移動体通信サービス事業、不動産賃貸事業、高齢者介護事業、医療機器事業、小売・レンタル事業及びその他の事業を営んでおります。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 移動体通信サービス事業

当社及び株式会社ブイ・スリーは、移動体通信サービス加入取次代理店及び移動体通信端末販売を行っていましたが、平成17年6月に株式会社ブイ・スリーの全株式を譲渡、売却しております。

(2) 不動産賃貸事業

株式会社エストは、不動産の賃貸を行っております。

(3) 高齢者介護事業

株式会社ビガーグループは、高齢者介護サービスを行っていましたが、平成16年10月に同社の全株式を譲渡、売却しております。

(4) 小売・レンタル事業

株式会社エストは、CD・DVD・ゲームソフト等の小売・レンタル事業を行っております。

(5) その他の事業

上記の他、当社は、デビットカード端末設置代理業等を行っております。

また株式会社マイネットラボはコンピュータネットワークの障害管理ソフトの販売を行っております。平成17年2月に買収し、当社グループとしては新規事業になります。また平成16年10月にデジタルコンテンツ及びデジタルコンテンツ販売機器を販売する株式会社ビッグ・エナジーを設立いたしましたが、同社の取扱商材がIT関連であり、株式会社マイネットラボの取扱商材と関連性があることから、平成17年5月に株式会社マイネットラボが吸収合併をしております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。

 高品質画像

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ブイ・スリー (注)2、3	東京都 中央区	千円 300,000	移動体通信 サービス事業		
(連結子会社) 株式会社ビガーグループ (注)4	東京都 中央区	千円 10,000	高齢者介護事業		
(連結子会社) 維科医療器械(蘇州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	US \$ 1,000,000	医療機器事業	47.20	役員の兼任2名 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) 株式会社エスト	島根県松江市	千円 29,400	不動産賃貸事業、小売・レンタル事業	100.00	役員の兼任1名 当社より役務の提供及び債務保証を受けている。また、当社に建物等を賃貸している。
(連結子会社) 株式会社マイネットラボ	東京都 渋谷区	千円 50,000	その他の事業 (ネットワーク関連ソフトの開発、輸入、販売、技術サポート)	100.00	役員の兼任1名 当社より役務の提供を受けている。

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,814百万円
	経常利益	162百万円
	当期純利益	92百万円
	純資産額	578百万円
	総資産額	864百万円

3 株式会社ブイ・スリーは、当社の100%子会社であり、かつ特定子会社に該当していましたが、平成17年6月30日付で全株式を売却しております。

4 株式会社ビガーグループは、当社の100%子会社でしたが、平成16年10月29日付で全株式を売却しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信サービス事業	38()
不動産賃貸事業	1()
医療機器事業	45()
小売・レンタル事業	10(53)
その他の事業	3()
全社(共通)	8()
合計	105(53)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し107名減少しておりますが、これは主として子会社であった株式会社ビガーグループを平成16年10月29日付けで、株式会社ブイ・スリーを平成17年6月30日付けでそれぞれ売却したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46()	27.6	2.9	3,573,098

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 従業員数が大幅に減少している理由は、主に平成17年1月1日付けで子会社であった株式会社ブイ・スリーへ移動体通信サービス事業のau部門を会社分割したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国の経済は、アジア経済の高成長を背景とした輸出の増加や、好調な企業収益を背景とした設備投資が増加し、景気回復の傾向を辿りました。しかしながら、下半期には原油価格の高騰に加え、デジタル家電・IT分野での在庫調整などから生産が低迷したことにより回復が足踏みしました。各企業は不良債権処理を進める一方、M&Aや研究開発、設備投資を通じ、高成長分野へ資源配分を行い、収益力、財務体質を改善してきています。

当社は企業価値の拡大を最重要の目的とし、純粋持株会社化を推進する過程において、携帯電話販売事業等の既存事業に加え、新たな事業機会を模索した結果、平成17年5月よりマーチャント・バンキング事業（M&A投資・上場企業投資・未上場企業投資・不動産投資）を開始致しました。当初より進めております国内外上場企業投資先の株価は順調に上昇しております。

移動体通信業界では、第3世代型携帯電話への移行が本格化し、携帯電話が多様な分野での利用が可能となる携帯端末へと大きく変化し始めました。

このような環境の中、当社の移動体通信サービス事業におきましては、収益力向上に向けて、新規・機種変更の販売件数の獲得に加え、情報変更・修理受付等のオプション手続による販売件数を積極的に向上させ、既存顧客に対し、より良いサービスの提供に努めてきました。また、不採算店舗の閉鎖も併せて実施し、採算性の向上に努めてまいりました。

続いて子会社の概況ですが、平成17年2月に株式会社マイネットラボの全株式を取得し、当社グループ企業といたしました。株式会社マイネットラボはネットワークの「性能管理」のMSP（Management Service Provider）事業を行う会社として設立され、現在2種類の性能管理ソフトウェアの販売に特化しております。米国では性能・障害管理ソフトの導入が著しく、今後日本でも、「性能・障害管理」分野のソフトウェア市場が急速に発展、需要の拡大が期待されます。また株式会社マイネットラボは平成17年5月に当社子会社でありました株式会社ビッグエナジーと合併し、順調に業績が推移しております。

また当連結会計年度におきましては子会社である高齢者介護施設「フローラあざみ野」を運営しておりました株式会社ビガーグループを平成16年10月に、au及びツーカーの移動体端末の販売事業を行っていた株式会社ブイ・スリーを平成17年6月に、株式譲渡をいたしました。

株式会社ビガーグループについては市場環境の変化により計画時に予測していた収益の確保が不可能であると判断した段階で早期に事業の継続性を判断し、全株式を売却いたしました。

au・ツーカー関係の移動体端末販売事業を行っている株式会社ブイ・スリーは、平成17年1月に当社より移動体通信事業のau部門を会社分割により承継し、各店舗の営業努力により販売台数も上昇し、増収増益となりました。また今後の市場環境を勘案し、全株式を売却しております。

株式会社エストは、複合施設のメリットを生かした店舗運営を行い、レンタル商品の価格下落が続く環境の中、拡販政策や新商材の投入により顧客単価の向上に努める等、収益力を向上することができました。

維科医療器械（蘇州）有限公司は、過去3年において事業展開を図ってきましたが、実績が向上せず、子会社出資金評価損を計上する結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は56億22百万円（前期比8.7%減）、営業利益は2億15百万円（前期比31.4%減）、経常利益は2億13百万円（前期比1.8%増）を計上いたしました。また株式会社ブイ・スリーの株式譲渡により特別利益を計上いたしましたが、投資先未上場会社の株式評価損、株式会社ビガーグループの事業売却損、並びに繰延税金資産の取崩し等を計上した結果、当期純損失は4億81百万円（前期は1億38百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は下記のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しており、医療機器事業をその他の事業から区分しております。従いまして、前年同期比較にあたっては、当連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

（移動体通信サービス事業）

移動体通信サービス事業は計画どおり順調に推移しておりましたが、平成17年1月からのau部門の子会社株式会社ブイ・スリーへの会社分割、不採算店舗の整理等により、売上高は46億43百万円（前年同期比8.8%減）となりました。また営業利益は4億76百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、安定的な収益を維持し、計画どおり順調に推移いたしました。売上高は1億96百万円(前年同期比15.9%増)、また営業利益は54百万円(前年同期比9.3%減)となりました。

(高齢者介護事業)

高齢者介護事業につきましては、他的高齢者介護施設会社の参入等による競争の激化のため当初の入居計画に対して大幅に入居者数が下回る結果となり、平成16年10月に全株式の売却をいたしました。結果として、売上高は60百万円(前年同期比66.5%減)となりました。また営業損失は60百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

(医療器械事業)

医療器械事業は新製品の導入が遅れたことにより、最終的にその効果を発現するには至りませんでした。当連結会計年度末で当社保有の同社に対する子会社出資金評価損を計上しております。最終的に、売上高は1億20百万円(前年同期比39.8%減)となりました。また営業損失は55百万円(前年同期比97.3%増)となりました。

(小売・レンタル事業)

小売・レンタル事業につきましては店舗の業務改善等を積極的に推進してまいりました。当連結会計年度におきましては、売上高は5億29百万円(前年同期比4.5%増)となりました。また営業利益は7百万円(前年同期は18百万円の営業損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は当社でのデビットカード等の事業及び株式会社マイネットラボでのソフト販売で構成されております。その他の事業の合計売上高は70百万円(前年同期比611.3%増)となりました。また営業損失は10百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加となる一方、財務活動によるキャッシュ・フローが減少となり、全体として13億28百万円の増加(前年同期は2億6百万円の増加)となった結果、33億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億1百万円(前年同期比49.7%減)となりました。これは税金等調整前当純損失が11百万円でありましたが、減価償却費1億17百万円、連結調整勘定償却2億42百万円、関係会社株式売却益4億21百万円、事業売却損1億5百万円及び投資有価証券評価損2億19百万円が計上されていることによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は17億31百万円(前年同期は使用した資金12億10百万円)となりました。これは主に高齢者介護事業及び高齢者介護施設「フローラあざみ野」の売却による収入13億15百万円、携帯電話販売事業「株式会社ブイ・スリー」の株式売却による収入7億9百万円と投資有価証券の取得による支出3億81百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7億5百万円(前年同期は得られた資金8億20百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済15億65百万円と、株式発行による収入7億43百万円、長短合わせた借入による収入1億50百万円によるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
医療機器事業	71,900	51.3
合計	71,900	51.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計期間から、事業の種類別セグメントを変更しており、医療機器事業をその他の事業から区分しております。従いまして、前年同期比較にあたっては、前連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
移動体通信サービス事業	3,411,713	6.9
小売・レンタル事業	374,964	27.3
その他の事業	422,065	77.6
合計	4,208,742	6.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
移動体通信サービス事業	4,643,787	8.8
不動産賃貸事業	196,807	15.9
高齢者介護事業	60,270	66.5
医療機器事業	120,831	39.8
小売・レンタル事業	529,873	4.5
その他の事業	70,959	611.3
合計	5,622,528	8.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
KDDI株式会社	903,591	14.7	913,828	16.3
ボーダフォン株式会社	1,833,764	29.8	1,874,893	33.3
株式会社ツーカーセルラー東京	743,120	12.1	619,400	11.0

3. 当連結会計期間から、事業の種類別セグメントを変更しており医療機器事業をその他の事業から区分しております。従いまして、前年同期比較にあたっては、前連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

移動体通信業界におきましては、ナンバーポータビリティ制度が2006年に開始される予定ですが、市場調査において、ナンバーポータビリティ制度が導入された場合の、顧客の利用している携帯電話会社の変更の意向は30%になるとの調査結果が出ております。これは携帯電話市場を大きく揺るがず制度であることは間違いなく、これを前向きに受け止め、他の通信サービス事業者から当社が現在取り扱っているボーダフォンの携帯電話への転換をいかに推し進めていくかを戦略的に検討していくことが課題となっております。当社としましては顧客へのサービスの向上を絶やさずことなく営業を展開し、販売実績を向上させていく所存です。またITソリューション事業とのシナジーも考えており、端末の販売のみならず、携帯コンテンツの開発といった可能性も追求してまいります。

さらに平成17年5月より開始いたしました、マーチャント・バンキング事業におきましてはM&A投資、上場企業投資、未上場企業投資を中心に進めていきます。平成17年8月6日に発表させていただきました「モッズ・ヘア・ジャパングループ」のM&Aによる株式取得を皮切りに社会的貢献度の高い企業のM&Aを進めていき、企業価値の増大を今後進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内における需要に大きく影響を受けます。主要な事業である移動体通信サービス事業、不動産賃貸事業、高齢者介護事業、小売・レンタル事業のいずれにおきましても、その需要動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外市場での活動について

当社グループは、中国において生産活動及び販売活動を行っております。中国経済は発展著しいものの、次のようなリスクが潜在します。

為替政策による為替レートの大幅な変動

人件費・物価の大幅な上昇

ストライキ等による生産活動への支障

その他経済的活動、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動について

為替変動は当社グループの外貨建資産及び負債の日本円換算額に影響を与えるリスクがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 企業買収等について

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象事業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値、に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) キャリアとの代理店契約

移動体通信サービス

契約会社名	相手方会社名	契約の内容
株式会社ピーアイジーグループ	ボーダフォン株式会社	移動電話サービスの加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買
株式会社ブイ・スリー	KDDI株式会社	移動電話サービスの加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買
株式会社ブイ・スリー	株式会社ツーカーセルラー東京 株式会社ツーカーホン関西 株式会社ツーカーセルラー東海	移動電話サービスの加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買

(注) 1 上記の各移動体通信サービス事業者との代理店契約期間につきましては、各社共に契約期間満了以降1年毎の自動更新となっております。

2 移動体通信サービス事業者（携帯電話）との代理店契約に関しましては、上記5社であります。

3 上記以外に、KDDI株式会社並びに日本テレコム株式会社と電気通信サービス（マイライン等）の利用契約の業務委託契約を締結しております。

(2) その他契約

不動産売買契約兼株式譲渡契約

契約会社名	契約年月日	契約内容	引渡日及び譲渡日	譲渡価格
有限会社フローラ・インベストメント及び株式会社アスペン・リタイアメント・ジャパン	平成16年10月29日	高齢者介護施設「フローラあざみ野」土地・建物等の売却、及び、株式会社ビガーグループの全株式の売却	株式譲渡日 平成16年10月29日 不動産引渡日 平成16年11月30日	1,500百万円

株式譲渡契約

契約会社名	契約年月日	契約内容	引渡日及び譲渡日	譲渡価格
株式会社コスモネット	平成17年6月30日	株式会社ブイ・スリーの全株式の売却	株式譲渡日 平成17年6月30日	1,000百万円

6【研究開発活動】

医療機器事業を行っている連結子会社維科医療器械（蘇州）有限公司は、華東理工大学、復旦大学と提携し、ドラッグステントの開発研究（中国国家863重点研究開発項目と認定されている研究開発）、内漏を防止する主動脈腹膜血管ステント、下腹部静脈フィルター等の研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。

経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

売上高は56億22百万円と前年同期に比べ5億38百万円減少いたしました。これは、市場の成熟化と不採算店舗整理（当連結会計年度中に売却）の影響により、移動体通信サービス事業の売上高が4億49百万円減少したこと、及び、高齢者介護事業の売却により売上高が60百万円にとどまったことによります。

売上原価率は73.6%と前年同期に比べ2.4%増加しております。これは主に高齢者介護事業（当連結会計年度中に売却）の売上原価率が182.3%と、既存の他の事業に比べ高かったこと等によります。

販売費及び一般管理費比率は22.6%と前年同期に比べ1.1%の減少となりました。これは主に高齢者介護事業売却による広告宣伝費の減少によるものであります。

以上の結果、営業利益率は3.8%と前年同期に比べ1.3%の減少となりました。

経常利益率は3.8%と前年同期に比べ0.4%増加しております。これは、営業利益率が減少したものの、投資事業組合投資利益の増加、持分法による投資損失の減少等によるものであります。

特別損益項目としては、株式会社ブイ・スリーの株式売却による関係会社株式売却益4億21百万円が発生したことに加え、連結子会社であります維科医療器械（蘇州）有限公司の出資金評価減による連結調整勘定償却2億33百万円、投資有価証券評価損2億19百万円、高齢者介護事業売却に伴う事業売却損1億5百万円等が発生しております。

以上の結果、当期純損失は4億81百万円（前年同期は純利益1億38百万円）となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは3億1百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純損失が11百万円でありましたが、減価償却費1億17百万円、連結調整勘定償却2億42百万円、関係会社株式売却益4億21百万円、事業売却損1億5百万円及び投資有価証券評価損2億19百万円が計上されていることによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは17億31百万円の収入となりました。これは、主に高齢者介護事業及び高齢者介護施設「フローラあざみ野」の売却による収入13億15百万円、携帯電話販売事業「株式会社ブイ・スリー」の株式売却による収入7億9百万円と投資有価証券の取得による支出3億81百万円が発生したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは7億5百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済15億65百万円と、株式発行による収入7億43百万円、長短合わせた借入による収入1億50百万円等によります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、上述の諸活動によるキャッシュ・フローに為替換算差額を加え、13億28百万円の増加となった結果、33億29百万円となりました。

なお、当連結会計年度末における当社グループの債務償還年数は3.9年と前年同期に比べ0.8年改善されております。

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は5,277千円であり、その内訳は次のとおりであります。なお、設備投資総額には、無形固定資産及び長期前払費用（少額固定資産）に対するものを含めております。

（単位：千円）

移動体通信サービス事業	不動産賃貸事業	高齢者介護事業	医療機器事業	小売・レンタル事業	その他の事業	合計
996	-	-	4,281	-	-	5,277

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年6月30日現在

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （名）	摘要
			建物及び構築物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
ボーダフォン三軒茶屋 （東京都世田谷区） 他12店舗	移動体通信サービス事業	販売設備	9,449	（ ）	1,483	10,932	38	

当連結会計期間において以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却時帳簿価額（千円）				従業員数 （名）	摘要
				建物及び構築物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
株式会社ピーアイジーグループ	フローラあざみ野 （横浜市都筑区）	高齢者介護事業	高齢者介護施設	1,189,168	530,813 (3,209.43)	14,093	1,734,075		

(2) 国内子会社

平成17年6月30日現在

会社名	事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 （名）	摘要
				建物及び構築物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
(株)エスト	エストビル （鳥根県松江市）	不動産賃貸事業 小売・レンタル事業 全社（共通）	賃貸物件事務所	430,508	411,788 〔1,207.76〕		842,297	2	
(株)エスト	ブルパーク松江 （鳥根県松江市）	小売・レンタル事業	販売設備	25,148	-	1,545	26,693	10	
(株)エスト	黒田アパート （鳥根県松江市） 他9物件	不動産賃貸事業	賃貸物件	120,789	180,800 〔1,842.10〕	4,485	306,074		

(3) 在外子会社

平成17年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	摘要
				建物及び構築物	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
維科医療器械(蘇州)有限公司	本社工場 (中華人民共和国江蘇省蘇州市)	医療機器事業	事務所 生産設備			37,011	37,011	45	

(注) 1. 上記の他、主要な賃借設備及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	区分	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
(株)ピーアイジーグループ (株)ビー・スリー (株)ピガグループ	本社 (東京都中央区)	移動体通信サービス 事業・高齢者介護事 業・全社(共通)	事務所	建物	8	30,196
株式会社マイネットラボ	本社 (東京都渋谷区)	その他の事業	事務所	建物	3	1,142
維科医療器械(蘇州)有限公司	本社工場 (中華人民共和国江蘇省蘇州市)	医療機器事業	事務所 生産設備	建物	45	2,911

(2) リース設備

会社名	名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)	摘要
(株)ピーアイジーグループ	複合機	一式	平成17年4月～平成22年3月	630	11,985	
(株)ピーアイジーグループ	パソコン機器	一式	平成12年12月～平成17年12月	3,716	1,858	

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年9月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	125,544	125,544	ジャスダック証券取引所	
計	125,544	125,544		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議日（平成14年9月24日）

	事業年度末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数	63個	63個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	630株	630株
新株予約権の行使時の払込金額	14,700円	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日～ 平成18年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 14,700円 資本組入額 7,350円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成14年9月24日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成15年9月24日）

	事業年度末現在 （平成17年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年8月31日）
新株予約権の数	70個	70個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	700株	700株
新株予約権の行使時の払込金額	65,504円	同 左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日～ 平成19年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 65,504円 資本組入額 32,752円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成15年9月24日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年9月29日）

	事業年度末現在 （平成17年6月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年8月31日）
新株予約権の数	870個	870個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	870株	870株
新株予約権の行使時の払込金額	56,945円	同 左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日～ 平成20年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,945円 資本組入額 28,473円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成16年9月29日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年8月18日 (注)1	5,232.2	10,464.4		1,811,700		2,584,900
平成14年11月6日 (注)2		10,464.4		1,811,700	1,300,000	1,284,900
平成15年12月8日 (注)3	85	10,549.4	10,364	1,822,064	10,364	1,295,264
平成16年2月20日 (注)4	94,944.6	105,494		1,822,064		1,295,264
平成17年4月15日 (注)5	50	105,544	367	1,822,432	367	1,295,632
平成17年5月13日 (注)6	20,000	125,544	373,120	2,195,552	373,120	1,668,752

(注)1 株式分割

分割比率 1:2

2 欠損てん補による減少が900,000千円、その他資本剰余金への振替によるものが400,000千円であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

4 株式分割 1:10

5 新株予約権の行使による増加であります。

6 第三者割当による増加

発行価格 37,312円

資本組入額 18,656円

主な割当先 アセット・インベスターズ株式会社、有限会社山洋、Targheel Investment、他3社

発行新株式数 20,000株

(4) 【所有者別状況】

平成17年6月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	12	54	6	2	2,513	2,598	
所有株式数 (株)		9,458	1,151	53,183	3,624	21	58,107	125,544	
所有株式数の 割合(%)		7.53	0.92	42.36	2.88	0.02	46.29	100.00	

(注)1 自己株式は、「個人その他」に10株含まれております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が67株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社山洋	東京都品川区北品川1丁目20-4	36,290	28.91
青山 洋一	島根県八束郡鹿島町大字佐陀本郷203	21,961	17.49
アセット・インベスターズ 株式会社	愛知県名古屋千種区星が丘元町15-14	5,000	3.98
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル	東京都港区六本木6丁目10-1	3,104	2.47
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,500	1.99
フリット投資事業有限責任組合	東京都港区北青山2丁目5-1	2,500	1.99
ナレッジカンパニーファンド	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目3-23-504	2,500	1.99
株式会社アイエスアイ	東京都中央区銀座5丁目15-19-3F	2,500	1.99
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	2,130	1.70
青山 和男	千葉県浦安市明海22	2,091	1.67
計		80,576	64.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10		
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,534	125,534	(注)
端株			
発行済株式総数	125,544		
総株主の議決権		125,534	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーアイ ジーグループ	東京都中央区京橋 二丁目14番7号 ビュレックス京橋	10		10	0.0
計		10		10	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方式によるストックオプション制度を採用しております。

決議年月日	平成14年9月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 6 子会社取締役及び監査役 4 当社従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年9月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 7 子会社取締役及び監査役 4 当社従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び監査役 7 子会社取締役及び監査役 4 当社従業員 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年9月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員 なお、付与対象者の人数については当社取締役会において決定します。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,000株(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日～平成20年9月30日
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引き続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成16年9月29日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と新株予約権割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。 ただし、死亡による相続はこれを認めます。

(注1) 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

(注2) 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)におけるジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下「最終価格」という。)の平均価格とします。ただし、当該価格が新株予約権を発行する日の最終価格を下回る場合は、新株予約権を発行する日の最終価格とします。

なお、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は(新株予約権の行使によるものを除く)、次の算式により払込価格を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成17年9月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	10

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成17年9月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総数(円)
自己株式取得に係る決議			

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは株主各位に対する利益還元を経営の最重要施策と位置付けております、この方針に基づき、経営基盤を強化することにより業績の向上を果たし、利益状況や配当性向を勘案し、積極的に利益配分を行ってまいります。特に今後につきましては配当性向の向上を重視してまいります。

内部留保金につきましては、経営環境の変化の厳しい中、当社事業の競合他社に対する優位性の確保、新規事業への参入等により継続的な業績の進展を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的に投資してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月
最高(円)	1,400,000	320,000	292,000	1,020,000 156,000	94,800
最低(円)	228,000	112,000	67,000	240,000 75,000	36,000

(注) 1 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第16期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2 印は、株式の分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	49,500	51,200	44,500	50,000	83,700	83,500
最低(円)	42,300	42,300	38,000	38,300	55,000	64,700

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		青山 洋一	昭和39年8月16日生	平成2年4月 平成9年4月 平成14年8月 平成14年10月 平成15年7月	当社設立 代表取締役社長就任(現任) 有限会社山洋設立 代表取締役就任(現任) 株式会社ピガグループ代表取締役就任 維科医療器械(蘇州)有限公司董事長就任(現任) 株式会社エスト代表取締役就任(現任)	21,961
専務取締役		佐藤 文彦	昭和53年2月10日生	平成13年3月 平成14年9月 平成16年5月 平成16年9月 平成1年9月	当社入社 株式会社ブイ・スリー取締役就任 全国移動体営業本部本部長就任(現任) 株式会社ブイ・スリー代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任)	67
取締役		勝部 日出男	昭和24年1月1日生	昭和48年4月 昭和63年6月 平成12年9月 平成13年6月 平成13年9月	国際電信電話株式会社(現KDDI株式会社)入社 日本メナード化粧品株式会社取締役就任(現任) 株式会社ナレッジカンパニー代表取締役会長就任(現任) 株式会社スタディーボックス取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	72
取締役		相川 智	昭和40年3月16日生	平成10年1月 平成11年1月 平成15年12月 平成17年9月	株式会社電通国際情報サービス入社 ビクチャーテル株式会社入社 Director of Finance & Administration 当社入社 管理本部長(現任) 取締役就任(現任)	-
取締役		藤本 哲也	昭和37年7月3日生	平成12年2月 平成13年12月 平成16年9月 平成17年5月 平成17年9月	Pacific Century Property Management 入社 経理部長 GMAC Commercial Mortgage K.K.入社 財務室長 Colony Capital 入社 Vice President 当社入社 マーチャントバンキンググル - プ本部長(現任) 取締役就任(現任)	-
常勤監査役		鈴木 敏文	昭和25年9月26日生	昭和50年4月 平成15年8月 平成16年8月 平成16年9月	株式会社三井銀行(現三井住友銀行)入 行 当社入社 管理本部長就任 仮監査役就任 監査役就任(現任)	15
監査役		吉田 修平	昭和27年6月19日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成17年9月	弁護士登録 吉田修平法律事務所開業(現任) 監査役就任(現任)	29
監査役		生田目 崇	昭和45年8月31日生	平成11年4月 平成14年4月 平成14年9月	東京理科大学助手 専修大学助教授(現任) 当社監査役就任(現任)	72
計						22,216

(注) 監査役の吉田修平及び生田目崇は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは株主各位の利益の最大化を図り、お得意様、お取引先、従業員、地域社会等の当社グループに関わるあらゆるステークホルダーから信頼される企業として、企業価値を高めることを最大の目的として経営を推進しております。そのためにも、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付けております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社であり、監査役会が取締役の職務遂行の監査及び関係会社の監査を実施しております。
- ・ 当事業年度末現在、社外取締役はおりませんが、取締役会を通じて取締役相互間の業務執行監視を行っております。
- ・ 当事業年度末現在、監査役は3名であり、内2名は社外監査役であります。
- ・ 顧問弁護士については、法律に関する判断が必要な場合、タイムリーにアドバイスを受けております。今後も、経営幹部に対するコンプライアンスに関する研修等を強化する予定であります。
- ・ 会計監査人の監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

会社と会社の社外監査役の人的、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社と当社社外監査役（2名）の間には、人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況等

- ・ 取締役会は定例で原則月1回以上開催しており、経営上のあらゆる課題やリスク回避について深く議論を行っており、常勤監査役は全ての取締役会に出席し、意見を述べております。その他、常勤監査役は会社の重要な会議に全て出席し、あらゆる角度から、会議の内容を分析し、情報収集を行っております。
- ・ 監査役会は1か月に一度開催し、取締役会並びに会社の重要な会議に出席した内容のもとに協議し、情報を共有するとともに監査計画の策定、見直しを常に行っております。また内部監査室は目標の進捗状況、各種法令及びこれに準拠した社内ルールや規則の遵守状況、リスクマネジメントの管理、対応状況等を中心に各事業所及び本社各部署を監査し、その結果を分析し、代表取締役に報告しております。代表取締役はこの報告をもとに改善を指示し、経営の効率化及びリスク回避を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 56百万円

監査役を支払った報酬 11百万円

監査報酬の内容

当社が支払うべき報酬等の額 13百万円

上記のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）

の対価として支払うべき報酬等の額 12百万円

上記のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額 12百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、合計額を記載しております。

業務を遂行した公認会計士の状況

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく監査に監査法人トーマツを起用しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：世良敏昭、森谷和正
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、会計士補6名

今後につきましても全従業員のコンプライアンス意識の向上を図る各種施策を強化することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)並びに前事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)及び当事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,001,393		3,329,933
2 売掛金			500,068		276,124
3 棚卸資産			141,079		123,133
4 繰延税金資産			5,840		19,534
5 その他			159,330		170,458
6 貸倒引当金			5,955		16,412
流動資産合計			2,801,756	34.1	3,902,772
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,247,136		893,341	
減価償却累計額		345,219	1,901,917	303,020	590,321
(2) 土地	1		1,143,176		592,588
(3) その他		119,199		115,720	
減価償却累計額		53,842	65,357	66,637	49,082
有形固定資産合計			3,110,450	37.8	1,231,992
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			277,952		98,938
(2) その他			40,698		28,340
無形固定資産合計			318,651	3.9	127,279
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		727,175		1,060,046
(2) 出資金			174,546		-
(3) 繰延税金資産			403,012		925
(4) 敷金			424,231		116,302
(5) その他			276,720		164,422
(6) 貸倒引当金			9,503		2,703
投資その他の資産合計			1,996,182	24.2	1,338,993
固定資産合計			5,425,285	65.9	2,698,264
資産合計			8,227,041	100.0	6,601,036

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	281,515		164,520
2	1	短期借入金	500,000		400,000
3	1	1年内返済予定長期借入金	320,400		121,056
4		未払法人税等	35,315		19,436
5		未払消費税等	10,442		81,472
6		賞与引当金	7,136		2,000
7		その他	493,638		195,761
		流動負債合計	1,648,448	20.1	984,246
固定負債					
1	1	長期借入金	1,972,100		659,940
2		役員退職慰労引当金	138,370		152,477
3		その他引当金	3,867		4,470
4		繰延税金負債			78,968
5		その他	109,028		80,877
		固定負債合計	2,223,365	27.0	976,733
		負債合計	3,871,813	47.1	1,960,980
(少数株主持分)					
		少数株主持分	41,958	0.5	21,913
(資本の部)					
	2	資本金	1,822,064	22.1	2,195,552
		資本剰余金	1,695,264	20.6	2,068,752
		利益剰余金	765,548	9.3	241,884
		その他有価証券評価差額金	34,178	0.4	115,105
		為替換算調整勘定	3,491	0.0	2,857
	3	自己株式	294	0.0	294
		資本合計	4,313,270	52.4	4,618,142
		負債、少数株主持分及び資本合計	8,227,041	100.0	6,601,036

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,161,469	100.0		5,622,528	100.0
売上原価	2		4,388,661	71.2		4,138,742	73.6
売上総利益			1,772,808	28.8		1,483,786	26.4
販売費及び一般管理費	1,2		1,458,930	23.7		1,268,649	22.6
営業利益			313,878	5.1		215,136	3.8
営業外収益							
1 受取利息		1,006			1,393		
2 受取配当金		3,693			7,805		
3 受取協力金		2,724			1,822		
4 投資事業組合投資利益		12,385			26,740		
5 その他		6,193	26,003	0.4	9,369	47,131	0.8
営業外費用							
1 支払利息		47,943			37,314		
2 投資事業組合投資損失		6,653			-		
3 持分法による投資損失		20,810			-		
4 為替差損		17,942			280		
5 支払手数料		21,928			-		
6 その他		15,411	130,689	2.1	11,630	49,225	0.8
経常利益			209,192	3.4		213,043	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益							
1 投資有価証券売却益		127,503		905			
2 関係会社株式売却益		45,185		421,589			
3 貸倒引当金戻入益		2,182					
4 その他	3		174,871	2.8	18,058	440,553	7.8
特別損失							
1 投資有価証券売却損				39,072			
2 投資有価証券評価損		16,040		219,999			
3 固定資産除却損	4	8,027		12,522			
4 リース解約損		3,035		-			
5 連結調整勘定償却額				233,445			
6 事業売却損	5			105,051			
7 店舗閉鎖損失	6			14,062			
8 その他	7		27,103	0.4	40,821	664,976	11.8
税金等調整前当期純利益			356,960	5.8			
税金等調整前当期純損失					11,380	0.2	
法人税、住民税及び事業税		39,552		97,511			
法人税等調整額		181,838	221,390	3.6	400,889	498,401	8.9
少数株主損失			2,716	0.0		28,310	0.5
当期純利益			138,286	2.2			
当期純損失					481,470	8.6	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,684,900		1,695,264
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による新株の発行		10,364		367	
2 増資による新株の発行			10,364	373,120	373,487
資本剰余金期末残高			1,695,264		2,068,752
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			658,654		765,548
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		138,286	138,286	-	-
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		-		481,470	
2 配当金		31,391	31,391	42,193	523,664
利益剰余金期末残高			765,548		241,884

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失()	356,960	11,380
2		減価償却費	110,541	117,695
3		連結調整勘定償却	34,862	242,470
4		貸倒引当金の増減額(減少:)	1,476	3,556
5		賞与引当金の増減額(減少:)	515	1,086
6		役員退職慰労引当金の増減額(減 少:)	9,670	14,107
7		受取利息及び受取配当金	4,699	9,198
8		支払利息	47,943	37,314
9		関係会社株式売却益	45,185	421,589
10		投資有価証券売却益	127,503	905
11		投資有価証券売却損		39,072
12		投資事業組合投資利益	12,385	26,740
13		投資事業組合投資損失	6,653	
14		持分法による投資損失	20,810	
15		投資有価証券評価損	16,040	219,999
16		固定資産除却損		12,522
17		事業売却損		105,051
18		為替差益		3,285
19		為替差損	17,055	
20		売上債権の増減額(増加:)	200,376	30,437
21		棚卸資産の増減額(増加:)	91,435	4,588
22		その他資産の増減額(増加:)	14,118	103,846
23		仕入債務の増減額(減少:)	21,206	4,568
24		未払消費税等の増減額(減少:)	60,782	137,196
25		その他負債の増減額(減少:)	26,149	6,960
26		その他	8,074	9,836
		小計	662,681	389,032
27		利息・配当金の受取額	6,658	7,401
28		利息の支払額	39,260	45,627
29		法人税等の支払額	30,890	49,352
		営業活動によるキャッシュ・フロ ー	599,189	301,454

		前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		1,350,957	4,163
2 有形固定資産の売却による収入			24,000
3 投資有価証券の取得による支出		21,380	381,615
4 投資有価証券の売却による収入		157,680	78,837
5 連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	2	28,730	72,976
6 連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入	3	50,000	709,288
7 貸付けによる支出		50,000	
8 貸付金の回収による収入		28,079	10,407
9 出資金の払戻・売却による収入		25,825	88
10 敷金の支払による支出		1,712	5,775
11 敷金の回収による収入		8,050	4,152
12 その他投資の取得による支出		47,571	88,587
13 その他投資の回収・売却による収入		22,000	99,150
14 事業売却による収入	4,5		1,315,914
15 その他		2,034	43,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,210,751	1,731,975
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少:)		515,708	100,000
2 長期借入れによる収入		1,682,500	50,000
3 長期借入金の返済による支出		335,400	1,565,704
4 株式の発行による収入		20,729	743,861
5 配当金の支払額		31,391	42,193
6 自己株式の取得による支出		102	
7 少数株主持分に対する株式の発行による収入			8,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		820,626	705,499
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,505	609
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		206,559	1,328,540
現金及び現金同等物の期首残高		1,794,833	2,001,393
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,001,393	3,329,933

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ブイ・スリー (株)ビガーグループ (株)エスト 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)エストは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成15年8月31日としたため、平成15年9月1日より平成16年6月30日までの10か月間の損益計算書及び平成16年6月30日現在の貸借対照表を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ブイ・スリー (株)ビガーグループ (株)エスト 維科医療器械(蘇州)有限公司 (株)ビッグエナジー (株)マイネットラボ (株)ブイ・スリーは平成17年6月30日に全株式を売却しており、平成17年6月30日までの損益計算書を、また、(株)ビガーグループは平成16年10月29日に全株式を売却しており、平成16年10月29日までの損益計算書を連結しております。 (株)マイネットラボは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、取得日が平成17年2月22日であるため、平成17年2月22日より平成17年6月30日までの4か月と7日間の損益計算書及び平成17年6月30日現在の貸借対照表を連結しております。 (株)ビッグエナジーは平成16年10月25日に新規設立し、平成17年4月30日に株式会社マイネットラボと合併させたため、平成16年10月25日より平成17年4月30日までの6か月と7日間の損益計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 関連会社 1社 (株)イソラ・バリア・フリー 持分法適用関連会社の(株)イソラ・バリア・フリーの決算日は平成16年3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、当会社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。 なお、(株)イソラ・バリア・フリーは株式売却により当連結会計年度末には持分法適用関連会社から除外されています。</p>	<p>持分法適用会社 非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社維科医療器械(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、当会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社(株)ブイ・スリー、(株)ビガーグループ及び(株)エストの決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社維科医療器械(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、当会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。連結子会社(株)エスト、(株)マイネットラボの決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 当社及び国内連結子会社は主として月次総平均法による原価法、在外連結子会社は月次総平均法による低価法、一部国内連結子会社の商品については最終仕入原価法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物42～47年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>棚卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物42～47年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。なお、新株発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建有価証券は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、維科医療器械(蘇州)有限公司については10年間、(株)エストについては5年間で均等償却を行っております。	連結調整勘定は、維科医療器械(蘇州)有限公司及び株式会社マイネットラボについては10年間、株式会社エストについては5年間で均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は9,695千円でありませす。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損」は150千円であります。 2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「その他投資の回収・売却による収入」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「その他投資の回収・売却による収入」は868千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 1. 平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合への出資は、当連結会計年度より投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、「出資金」が137,132千円減少しており、「投資有価証券」が同額増加しております。この変更による損益への影響はありません。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度6,001千円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度0千円)は重要性が低下したため、当連結会計年度より営業外費用「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が15,500千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)	
1	担保に供している資産	1	担保に供している資産
	建物及び構築物 1,787,197千円		建物及び構築物 524,174千円
	土地 1,094,980		土地 564,167
	投資有価証券 200,000		合計 1,088,342
	合計 3,082,178		
	対応債務		対応債務
	短期借入金 500,000千円		短期借入金 300,000千円
	1年内返済予定長期借入金 320,400		1年内返済予定長期借入金 104,400
	長期借入金 1,972,100		長期借入金 637,700
	合計 2,792,500		合計 1,042,100
2	発行済株式総数	2	発行済株式総数
	普通株式 105,494株		普通株式 125,544株
3	自己株式の保有数	3	自己株式の保有数
	普通株式 10株		普通株式 10株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,170千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,136</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">34,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">465,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">239,259</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	13,170千円	貸倒引当金繰入額	2,621	賞与引当金繰入額	7,136	連結調整勘定償却額	34,862	給料・手当	465,581	地代家賃	239,259	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,356</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">9,024</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">411,243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">237,083</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	14,107千円	貸倒引当金繰入額	10,356	賞与引当金繰入額	6,050	連結調整勘定償却額	9,024	給料・手当	411,243	地代家賃	237,083
役員退職慰労引当金繰入額	13,170千円																								
貸倒引当金繰入額	2,621																								
賞与引当金繰入額	7,136																								
連結調整勘定償却額	34,862																								
給料・手当	465,581																								
地代家賃	239,259																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,107千円																								
貸倒引当金繰入額	10,356																								
賞与引当金繰入額	6,050																								
連結調整勘定償却額	9,024																								
給料・手当	411,243																								
地代家賃	237,083																								
<p>2 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,786千円</p>	<p>2 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,934千円</p>																								
<p>3</p>	<p>3 特別利益その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取保険金</td> <td style="text-align: right;">10,849千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券清算益</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,058</td> </tr> </table>	受取保険金	10,849千円	投資有価証券清算益	1,509	その他	5,699	合計	18,058																
受取保険金	10,849千円																								
投資有価証券清算益	1,509																								
その他	5,699																								
合計	18,058																								
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,027</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,121千円	長期前払費用	1,423	その他	483	合計	8,027	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,522</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,861千円	無形固定資産	7,400	長期前払費用	280	その他	981	合計	12,522						
建物及び構築物	6,121千円																								
長期前払費用	1,423																								
その他	483																								
合計	8,027																								
建物及び構築物	3,861千円																								
無形固定資産	7,400																								
長期前払費用	280																								
その他	981																								
合計	12,522																								
<p>5</p>	<p>5 事業売却損の内訳 高齢者介護事業売却によるものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">233,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式</td> <td style="text-align: right;">232,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売却先紹介手数料</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">58,622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,051</td> </tr> </table>	建物及び構築物等	233,261千円	土地	813	子会社株式	232,645	売却先紹介手数料	45,000	その他	58,622	合計	105,051												
建物及び構築物等	233,261千円																								
土地	813																								
子会社株式	232,645																								
売却先紹介手数料	45,000																								
その他	58,622																								
合計	105,051																								
<p>6</p>	<p>6 店舗閉鎖損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払家賃</td> <td style="text-align: right;">5,768</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,062</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,734千円	支払家賃	5,768	その他	4,559	合計	14,062																
建物及び構築物	3,734千円																								
支払家賃	5,768																								
その他	4,559																								
合計	14,062																								
<p>7</p>	<p>7 特別損失その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約解約損</td> <td style="text-align: right;">23,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分変動損失</td> <td style="text-align: right;">17,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,821</td> </tr> </table>	契約解約損	23,381千円	持分変動損失	17,439	合計	40,821																		
契約解約損	23,381千円																								
持分変動損失	17,439																								
合計	40,821																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,001,393千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001,393</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,001,393千円	預金期間が3か月を超える定期預金		現金及び現金同等物	2,001,393	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,329,933千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,329,933</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,329,933千円	預金期間が3か月を超える定期預金		現金及び現金同等物	3,329,933																																
現金及び預金勘定	2,001,393千円																																												
預金期間が3か月を超える定期預金																																													
現金及び現金同等物	2,001,393																																												
現金及び預金勘定	3,329,933千円																																												
預金期間が3か月を超える定期預金																																													
現金及び現金同等物	3,329,933																																												
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱エストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">90,034千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,903</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,938</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">401,756</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">31,505</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,712</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,712</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,486</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,486</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">71,269</td> </tr> <tr> <td>差引:子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,730</td> </tr> </table>	棚卸資産	90,034千円	その他	88,903	流動資産	178,938	固定資産	401,756	連結調整勘定	31,505	短期借入金	300,000	その他	44,712	流動負債	344,712	長期借入金	150,000	その他	17,486	固定負債	167,486	子会社株式の取得価額	100,000	子会社現金及び現金同等物	71,269	差引:子会社株式取得のための支出	28,730	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱マイネットラボを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">48,823千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,305</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">81,709</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">31,488</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,150</td> </tr> <tr> <td>子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,173</td> </tr> <tr> <td>差引:子会社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,976</td> </tr> </table>	流動資産	48,823千円	固定資産	5,305	連結調整勘定	81,709	流動負債	31,488	固定負債	4,200	子会社株式の取得価額	100,150	子会社現金及び現金同等物	27,173	差引:子会社株式取得のための支出	72,976
棚卸資産	90,034千円																																												
その他	88,903																																												
流動資産	178,938																																												
固定資産	401,756																																												
連結調整勘定	31,505																																												
短期借入金	300,000																																												
その他	44,712																																												
流動負債	344,712																																												
長期借入金	150,000																																												
その他	17,486																																												
固定負債	167,486																																												
子会社株式の取得価額	100,000																																												
子会社現金及び現金同等物	71,269																																												
差引:子会社株式取得のための支出	28,730																																												
流動資産	48,823千円																																												
固定資産	5,305																																												
連結調整勘定	81,709																																												
流動負債	31,488																																												
固定負債	4,200																																												
子会社株式の取得価額	100,150																																												
子会社現金及び現金同等物	27,173																																												
差引:子会社株式取得のための支出	72,976																																												
<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱ブイ・スリーの株式売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">502,315千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">362,215</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">864,530</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">286,119</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,119</td> </tr> </table>	流動資産	502,315千円	固定資産	362,215	資産合計	864,530	流動負債	286,119	負債合計	286,119																																		
流動資産	502,315千円																																												
固定資産	362,215																																												
資産合計	864,530																																												
流動負債	286,119																																												
負債合計	286,119																																												
<p>4</p>	<p>4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債並びに当該事業の売却により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱ビガーグループの株式売却により減少した資産及び負債並びに高齢者介護事業及び高齢者介護施設「フローラあざみ野」の売却により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">157,877千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,757,418</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,295</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">392,112</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,112</td> </tr> </table>	流動資産	157,877千円	固定資産	1,757,418	資産合計	1,915,295	流動負債	392,112	負債合計	392,112																																		
流動資産	157,877千円																																												
固定資産	1,757,418																																												
資産合計	1,915,295																																												
流動負債	392,112																																												
負債合計	392,112																																												

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
5	5 事業売却による収入の主な内訳 有形固定資産売却による収入 1,500,000千円 連結の範囲の変更を伴う子会社 105,860 持分売却による支出 その他 78,224 合計 <u>1,315,914</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">299,748</td> <td style="text-align: right;">95,685</td> <td style="text-align: right;">204,063</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">52,529</td> <td style="text-align: right;">32,108</td> <td style="text-align: right;">20,420</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">352,277</td> <td style="text-align: right;">127,793</td> <td style="text-align: right;">224,483</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167,493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">227,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,070千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,808</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,885</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,645</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	299,748	95,685	204,063	ソフトウェア	52,529	32,108	20,420	合計	352,277	127,793	224,483	1年内	59,690千円	1年超	167,493	合計	227,183	支払リース料	50,070千円	減価償却費相当額	45,808	支払利息相当額	3,507	1年内	2,760千円	1年超	4,885	合計	7,645	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">78,136</td> <td style="text-align: right;">59,182</td> <td style="text-align: right;">18,954</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,856</td> <td style="text-align: right;">18,656</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,993</td> <td style="text-align: right;">77,838</td> <td style="text-align: right;">21,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">166,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,240</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記の借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	78,136	59,182	18,954	ソフトウェア	20,856	18,656	2,200	合計	98,993	77,838	21,154	1年内	47,124千円	1年超	119,183	合計	166,307	支払リース料	22,599千円	減価償却費相当額	21,240	支払利息相当額	1,224	1年内	1,986千円	1年超	2,317	合計	4,303	1年内	36,393千円	1年超	107,565	合計	143,959
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
有形固定資産 その他	299,748	95,685	204,063																																																																								
ソフトウェア	52,529	32,108	20,420																																																																								
合計	352,277	127,793	224,483																																																																								
1年内	59,690千円																																																																										
1年超	167,493																																																																										
合計	227,183																																																																										
支払リース料	50,070千円																																																																										
減価償却費相当額	45,808																																																																										
支払利息相当額	3,507																																																																										
1年内	2,760千円																																																																										
1年超	4,885																																																																										
合計	7,645																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																								
有形固定資産 その他	78,136	59,182	18,954																																																																								
ソフトウェア	20,856	18,656	2,200																																																																								
合計	98,993	77,838	21,154																																																																								
1年内	47,124千円																																																																										
1年超	119,183																																																																										
合計	166,307																																																																										
支払リース料	22,599千円																																																																										
減価償却費相当額	21,240																																																																										
支払利息相当額	1,224																																																																										
1年内	1,986千円																																																																										
1年超	2,317																																																																										
合計	4,303																																																																										
1年内	36,393千円																																																																										
1年超	107,565																																																																										
合計	143,959																																																																										

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	79,848	122,265	42,416	249,348	437,754	188,405
	(2) 債券 (3) その他						
	小計	79,848	122,265	42,416	249,348	437,754	188,405
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式						
	(2) 債券 (3) その他						
	小計						
合計		79,848	122,265	42,416	249,348	437,754	188,405

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
157,680	127,503		78,837	905	39,072

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	375,000	485,160
非上場外国株式	214,860	
非上場債券	15,050	
投資事業組合出資金		137,132

(注) 平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業有限責任組合及びそれに類する組合等への出資は、当連結会計年度より投資有価証券として表示しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 国債・地方債								
(2) 社債		15,050						
(3) その他								
合計		15,050						

(注) 前連結会計年度において、16,040千円(その他有価証券で時価評価されていない株式990千円、時価評価されていない債券15,050千円)減損処理を行っています。当連結会計年度において、219,999千円(その他有価証券で時価評価されていない株式219,999千円)減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社は金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、将来の金利相場変動によるリスクヘッジのみを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金の金利相場変動リスクをヘッジすることを目的としております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、その利用目的を借入金に係る金利相場変動リスクのヘッジに限定しており、金利相場変動リスクを最小限に止めることができると判断しております。 また、金利スワップ取引の契約相手先は、信用度の高い金融機関に限定しており、取引相手先の契約不履行によるリスクも極めて小さいと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引は、社内管理基準に従い実施しております。 当該基準では金利スワップ取引の利用目的、利用範囲を限定するとともに事務処理手続き、主管部署および報告体制に関する項目を明記しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明等</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明等</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 423,021千円</p> <p>役員退職慰労引当金 56,302</p> <p>減価償却限度超過額 31,726</p> <p>その他 29,441</p> <hr/> <p>小計 540,491</p> <p>評価性引当額 108,190</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 432,301</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,448</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 23,448</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 408,852</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>投資有価証券評価損 221,923千円</p> <p>繰越欠損金 220,866</p> <p>役員退職慰労引当金 62,062</p> <p>その他 71,019</p> <hr/> <p>小計 575,872</p> <p>評価性引当額 555,411</p> <hr/> <p>繰延税金資産計 20,460</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 78,968</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 78,968</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 58,508</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 43.87%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 5.41</p> <p>評価性引当額 9.40</p> <p>連結調整勘定償却 4.28</p> <p>関係会社株式売却益 5.55</p> <p>持分法投資損失 2.56</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.59</p> <p>その他 0.46</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.02</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 3,929.87</p> <p>連結調整勘定償却 857.23</p> <p>関係会社株式売却益 386.19</p> <p>交際接待費 25.92</p> <p>受取配当金益金不算入 6.79</p> <p>その他 0.25</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 4,379.60</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	移動体通信サービス事業(千円)	不動産賃貸事業(千円)	高齢者介護事業(千円)	小売・レンタル事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,093,443	169,807	180,140	507,223	210,854	6,161,469		6,161,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-		
計	5,093,443	169,807	180,140	507,223	210,854	6,161,469		6,161,469
営業費用	4,465,926	110,066	225,665	525,859	255,441	5,582,959	264,631	5,847,591
営業利益 (又は営業損失())	627,517	59,741	45,524	18,636	44,587	578,510	(264,631)	313,878
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,889,989	1,282,690	2,119,974	246,626	581,462	7,120,744	1,106,297	8,227,041
減価償却費	12,433	34,372	32,063	3,723	17,813	100,406	2,515	102,921
資本的支出	300	-	1,332,757	15,425	4,509	1,352,992	-	1,352,992

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業 : 移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業 : 旧松江本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

高齢者介護事業 : 高齢者介護サービス事業等

小売・レンタル事業 : ビデオ等のレンタル・販売事業等

その他の事業 : 医療機器事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は264,631千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,106,297千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

「小売・レンタル事業」は前連結会計年度より連結子会社となった㈱エストが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。また、従来、高齢者介護事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の資産が増加したため、前連結会計年度より「高齢者介護事業」として区分表示することに变更いたしました。

この結果、前々連結会計年度と同様な区分によった場合に比し、「その他の事業」の売上高は180,140千円、営業損失は45,524千円、資産は2,119,974千円、減価償却費は32,063千円、資本的支出は1,332,757千円それぞれ減少しており、「高齢者介護事業」についてはそれぞれ同額増加しております。なお、前々連結会計年度において前連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前々連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

	移動体通信 サービス事 業（千円）	不動産賃貸 事業 （千円）	高齢者介護 事業 （千円）	小売・レン タル事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,487,201	136,540			164,381	5,788,123		5,788,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高								
計	5,487,201	136,540			164,381	5,788,123		5,788,123
営業費用	4,936,287	90,642	41,329		144,634	5,212,893	225,395	5,438,288
営業利益 （又は営業損失（ ））	550,914	45,897	41,329		19,746	575,229	(225,395)	349,834
資産、減価償却費及び資本的支 出								
資産	3,037,738	1,013,687	638,808		659,993	5,350,227	1,138,633	6,488,860
減価償却費	14,393	28,223			7,152	49,770	6,008	55,778
資本的支出	7,388	731	465,704		5,986	479,810	4,418	484,229

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

	移動体通信サービス事業 （千円）	不動産賃貸事業 （千円）	高齢者介護事業 （千円）	医療機器事業 （千円）	小売・レンタル事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,643,787	196,807	60,270	120,831	529,873	70,959	5,622,528	-	5,622,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,643,787	196,807	60,270	120,831	529,873	70,959	5,622,528		5,622,528
営業費用	4,166,974	142,643	121,201	176,201	522,437	81,342	5,210,802	196,589	5,407,392
営業利益 （又は営業損失（ ））	476,812	54,163	60,931	55,370	7,435	10,382	411,726	(196,589)	215,136
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,212,101	1,199,350		220,058	188,524	251,395	5,071,430	1,529,606	6,601,036
減価償却費	11,331	43,231	37,486	18,339	4,115	561	115,063	1,260	116,323
資本的支出	996	0		4,281	0	0	5,277		5,277

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2 事業の内容

移動体通信サービス事業 : 移動体通信サービス加入取次代理店事業・移動体通信端末販売事業等

不動産賃貸事業 : 旧松江本社社屋ビル等に入居しているテナントに対する賃貸事業等

高齢者介護事業 : 高齢者介護サービス事業等

医療機器事業 : PTCAカテーテル、ステント等医療機器の製造販売事業等

小売・レンタル事業 : ビデオ等のレンタル・販売事業等

その他の事業 : デビットカード端末設置代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は196,589千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,529,606千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金（投資有価証券）及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5 事業区分の変更

従来、医療機器事業は「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、当該事業区分の営業損益割合が増加したため、当連結会計年度より「医療機器事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、前連結会計年度と同様な区分によった場合に比し、「その他の事業」の売上高は120,831千円、営業費用は176,201千円減少しており、「医療機器事業」についてはそれぞれ同額増加しております。なお、前連結会計年度において、当連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりです。

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

	移動体通信サービス事業（千円）	不動産賃貸事業（千円）	高齢者介護事業（千円）	医療機器事業（千円）	小売・レンタル事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,093,443	169,807	180,140	200,878	507,223	9,975	6,161,469	-	6,161,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,093,443	169,807	180,140	200,878	507,223	9,975	6,161,469	-	6,161,469
営業費用	4,465,926	110,066	225,665	228,941	525,859	26,500	5,582,959	264,631	5,847,591
営業利益（又は営業損失（ ））	627,517	59,741	45,524	28,062	18,636	16,524	578,510	(264,631)	313,878
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,889,989	1,282,690	2,119,974	529,867	246,626	51,594	7,120,744	1,106,297	8,227,041
減価償却費	12,433	34,372	32,063	16,668	3,723	1,145	100,406	2,515	102,921
資本的支出	300		1,332,757	4,509	15,425		1,352,992		1,352,992

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

- 2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社山洋	東京都品川区	3,000	有価証券の保有	(被所有) 直接27.2%	兼任 1名	なし	投資有価証券の売却	5,000		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

実質価額を勘案の上、簿価にて売却しております。

2. 当社代表取締役社長 青山洋一及びその近親者が議決権の51.49%を直接保有しております。
3. 子会社等
取引に重要性がないため記載してありません。
4. 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

- 3 子会社等
該当事項はありません。

- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	40,890円28銭	1株当たり純資産額	36,787円98銭
1株当たり当期純利益	1,315円60銭	1株当たり当期純損失	4,450円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,301円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	
当社は平成16年2月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産	39,848円76銭		
1株当たり当期純利益	8円52銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円50銭		

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	138,286	481,470
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	138,286	481,470
普通株式の期中平均株式数(株)	105,112	108,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,113	
(うち新株予約権(株))	(1,113)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年9月24日(新株予約権63個) 平成15年9月24日(新株予約権70個) 平成16年9月29日(新株予約権870個) これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
<p>(1)連結子会社の第三者割当増資 平成16年7月5日、連結子会社維科医療器械(蘇州)有限公司の第三者割当増資が中国政府より認可を受けました。この第三者割当増資により、当社の同社に対する出資比率は34.7%に低下し、次連結会計年度より、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となる予定です。これにより持分変動損失約80百万円が発生いたします。</p> <p>(2)事業売却に関する覚書 当社と株式会社アメラは、当社グループの高齢者介護事業を同社に売却することを目的として、平成16年9月1日付で覚書を締結いたしました。</p> <p>譲渡する事業の内容 当社グループの高齢者介護事業 平成16年6月期 売上高 180百万円</p> <p>譲渡する財産 1.当社が所有する高齢者介護施設「フローラあざみ野」の土地、建物及びこれに付随する権利 2.「フローラあざみ野」の運営会社である連結子会社 株式会社ビガーグループの営業</p> <p>譲渡の時期 平成16年9月30日又は両者が合意するその他の日</p> <p>譲渡価額 2,220百万円(ただし、株式会社アメラが実施する買収監査の結果如何によっては変動する可能性があります。)</p>	<p>1.株式取得による会社の買収 当社は、平成17年7月20日開催の取締役会において「モッズ・ヘア ジャパングループ(株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ)」の2社の株式の70%を譲受ける買収について合意し、平成17年8月9日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1)買収先の事業内容 ヘアサロン及びビューティーサロンの設置及び運営、並びにこれらのフランチャイズに関する業務、ヘアサロン用の各種製品の開発、製造委託及び販売等の業務(本社:東京都渋谷区、代表者 田村哲也氏及び野口功二氏)</p> <p>(2)取得目的 美容サロン業界で日本及び欧州にて店舗展開を図っており、今後日本及び東南アジア諸国での事業展開を図り、事業拡大が見込めるため</p> <p>(3)株式取得先 田村哲也氏及び野口功二氏 (4)買収総額 12億95百万円 (5)譲受日 平成17年8月9日</p> <p>2.平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債を平成17年9月1日に発行いたしました。</p> <p>(1)発行総額 16億円 (2)額面金額 5百万円 (3)発行価格 社債額面金額の103% (4)償還価額 額面 (5)利率 付さない (6)償還方法 転換されないものは、期限後一括償還 (7)最終償還期限 平成22年9月1日 (8)新株予約権の発行総数 320個 (9)新株予約権の行使期間 平成17年9月5日から平成22年8月20日まで (10)転換価格 1株につき103,000円</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(11) 転換価格の修正 平成18年9月22日及び平成19年9月21日(いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。)まで(当日を含む)の各5連続取引日の、株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値の1円未満を切り上げた金額が、当該決定日現在の転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日にかかる修正については平成18年9月25日、第2決定日にかかる修正については平成19年9月25日(いずれもルクセンブルグ時間)以降、上記により算出された金額(但し、いずれの場合も算出の結果として、第1決定日現在の転換価額の80%未満に減額されることはなく、この場合転換価額は第1決定日現在の転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。)に修正される。また、当該時点の日本法において減額修正された転換価額による本新株予約権の行使が認められない場合には、転換価額の減額修正は行われないものとする。</p> <p>(12) 資金の用途 マーチャント・バンキング事業資金 (13) 担保又は保証 なし (14) その他 担保設定制限あり</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	400,000	1.94	
1年以内に返済予定の長期借入金	320,400	121,056	1.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,972,100	659,940	1.97	平成20年8月1日
その他の有利子負債				
計	2,792,500	1,180,996		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	121,056	533,884	5,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	1,460,698		3,143,104
2		売掛金	279,644		185,483
3		商品	40,802		25,364
4		貯蔵品	494		264
5		前払費用	14,982		10,129
6		未収入金	94,011		16,472
7		繰延税金資産	1,805		6,986
8		その他	2,977		26,269
		流動資産合計	1,895,416	29.4	3,414,074
固定資産					
1 有形固定資産					
	1	(1) 建物	1,292,375		32,496
		減価償却累計額	63,170	1,229,205	21,557
	1	(2) 構築物	29,839		
		減価償却累計額	813	29,026	
		(3) 器具及び備品	26,815		21,666
		減価償却累計額	13,498	13,316	11,832
	1	(4) 土地	530,813		
		有形固定資産合計	1,802,362	27.9	20,773
2 無形固定資産					
		(1) ソフトウェア	4,400		
		(2) 電話加入権	12,008		10,757
		(3) その他	1,938		
		無形固定資産合計	18,346	0.3	10,757

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		727,175		1,060,046	
(2) 関係会社株式		529,003		419,153	
(3) 出資金		168,385			
(4) 関係会社出資金		342,575		20,026	
(5) 長期貸付金		35,000		23,000	
(6) 関係会社長期貸付金		161,145		164,430	
(7) 長期前払費用		37,772			
(8) 繰延税金資産		377,750			
(9) 敷金		207,646		84,746	
(10) 差入保証金		126,250		107,500	
(11) その他		30,856		5,136	
(12) 貸倒引当金		2,703		4,347	
投資その他の資産合計		2,740,856	42.4	1,879,690	35.3
固定資産合計		4,561,566	70.6	1,911,221	35.9
資産合計		6,456,982	100.0	5,325,295	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		160,264		118,917	
2				100,000	
3	1	216,000		16,656	
4	2	122,617		64,592	
5		22,295		18,991	
6				73,925	
7	2	17,710			
8		88,199		29,234	
9		4,436		2,000	
10	2	4,592		2,715	
		636,115	9.8	427,033	8.0
流動負債合計					
固定負債					
1	1	1,230,000		22,240	
2		138,370		152,477	
3		25,349		79,168	
		1,393,719	21.6	253,885	4.8
固定負債合計					
負債合計					
		2,029,834	31.4	680,919	12.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月30日)		当事業年度 (平成17年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		1,822,064	28.2	2,195,552	41.2
資本剰余金						
1 資本準備金		1,295,264			1,668,752	
2 その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		400,000			400,000	
資本剰余金合計			1,695,264	26.3	2,068,752	38.8
利益剰余金						
1 利益準備金		15,150			15,150	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		621,700			621,700	
3 当期末処分利益		239,085				
4 当期末処理損失					371,589	
利益剰余金合計			875,935	13.6	265,260	5.0
その他有価証券評価差額 金	4		34,178	0.5	115,105	2.2
自己株式	5		294	0.0	294	0.0
資本合計			4,427,147	68.6	4,644,375	87.2
負債・資本合計			6,456,982	100.0	5,325,295	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 携帯事業売上高		3,652,173	3,853,922	100.0	2,829,296	2,990,214	100.0
2 不動産賃貸収入		117,773			87,473		
3 その他売上高		83,975			73,444		
売上原価							
1 携帯事業売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		36,221			40,802		
(2) 当期商品仕入高		2,638,304			2,130,448		
合計		2,674,525			2,171,250		
(3) 他勘定振替高					16,761		
(4) 商品期末棚卸高		40,802			25,364		
携帯事業売上原価		2,633,723			2,129,124		
2 不動産賃貸原価		66,282			45,243		
3 その他売上原価	45,237	2,745,242	71.2	27,832	2,202,201	73.6	
売上総利益		1,108,679	28.8	788,013		26.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1 通信費		17,907			14,062		
2 広告宣伝費		15,625			4,686		
3 役員報酬		65,820			66,811		
4 給料・手当		266,612			209,586		
5 賞与引当金繰入額		4,436			2,000		
6 役員退職慰労引当金繰入額		13,170			14,107		
7 法定福利費		37,280			29,520		
8 減価償却費		13,445			5,991		
9 地代家賃		119,199			97,823		
10 支払手数料		62,009			42,356		
11 その他		143,679	759,185	19.7	105,226	592,172	19.9
営業利益			349,494	9.1		195,841	6.5
営業外収益							
1 受取利息	2	4,577			4,505		
2 受取配当金		3,693			7,805		
3 投資事業組合投資利益		12,385			26,740		
4 その他		2,323	22,980	0.6	7,628	46,680	1.6
営業外費用							
1 支払利息		30,646			14,684		
2 支払手数料		21,928					
3 投資事業組合投資損失		6,653					
4 為替差損		17,282					
5 新株発行費					3,113		
6 貸倒引当金繰入額					1,644		
7 その他		4,178	80,689	2.1	5,830	25,272	0.8
経常利益			291,785	7.6		217,248	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
特別利益							
1 関係会社株式売却益				556,227			
2 貸倒引当金戻入益		2,182					
3 投資有価証券売却益		127,503		905			
4 投資有価証券清算益			129,685	1,509	558,642	18.6	
特別損失							
1 投資有価証券評価損		16,040		219,999			
2 投資有価証券売却損				39,072			
3 関係会社出資金評価損				322,549			
4 事業売却損	3			347,696			
5 店舗閉鎖損失	4			9,604			
6 固定資産除却損	5	3,090	19,130	4,400	943,323	31.5	
税引前当期純利益			402,340		-	10.4	-
税引前当期純損失			-		167,432	-	5.6
法人税、住民税及び事業税		56,468		5,031			
法人税等調整額		160,119	216,588	396,017	401,049	5.6	13.4
当期純利益			185,752		-	4.8	-
当期純損失			-		568,481	-	19.0
前期繰越利益			53,332		196,891		
当期未処分利益			239,085				
当期未処理損失					371,589		

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年9月29日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成17年9月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			239,085		
当期末処理損失					371,589
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額				500,000	500,000
計			239,085		128,410
利益処分額					
1 配当金		42,193	42,193	62,767	62,767
次期繰越利益			196,891		65,643
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			400,000		400,000
その他資本剰余金					
次期繰越額			400,000		400,000

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月次総平均法による原価法 貯蔵品 月次総平均法による原価法	商品 同 左 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物42～47年、構築物20年、器具及び備品5～15年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物5～12年、器具及び備品5～15年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 長期前払費用 同 左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建有価証券は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は有価証券の評価差額に関する処理方法に従っております。	同 左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジの対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																										
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「破産更生債権等」(当事業年度5,706千円)は重要性が低下したため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 売上高の表示につきましては、従来「手数料売上高」、「商品売上高」、「不動産賃貸収入」に区分して表示しておりましたが、業務内容の変化に対応し、その実態をより明瞭に表示するため、当事業年度より、「携帯事業売上高」、「不動産賃貸収入」、「その他売上高」に区分して表示することといたしました。また、上記の売上区分の変更に伴い、対応する売上原価をそれぞれ「携帯事業売上原価」、「不動産賃貸原価」、「その他売上原価」に区分して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の売上高及び売上原価を当事業年度の区分で示せば次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区分</th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 携帯事業売上高</td> <td style="text-align: right;">4,033,999</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">136,540</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他売上高</td> <td style="text-align: right;">65,292</td> <td style="text-align: right;">4,235,831</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 携帯事業売上原価</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> (1) 商品期首棚卸高</td> <td style="text-align: right;">46,208</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (2) 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,846,381</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">2,892,589</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (3) 商品期末棚卸高</td> <td style="text-align: right;">36,221</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 携帯事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,856,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 不動産賃貸原価</td> <td style="text-align: right;">71,765</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他売上原価</td> <td style="text-align: right;">27,522</td> <td style="text-align: right;">2,955,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「販売手数料」(当事業年度754千円)、「販売促進費」(当事業年度7,398千円)は重要性が低下したため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取協力金」(当事業年度913千円)は重要性が低下したため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	区分	金額(千円)		売上高			携帯事業売上高	4,033,999		不動産賃貸収入	136,540		その他売上高	65,292	4,235,831	売上原価			携帯事業売上原価			(1) 商品期首棚卸高	46,208		(2) 当期商品仕入高	2,846,381		合計	2,892,589		(3) 商品期末棚卸高	36,221		携帯事業売上原価	2,856,368		不動産賃貸原価	71,765		その他売上原価	27,522	2,955,657	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>平成16年の証券取引法の改正により有価証券とみなされることとなった投資事業組合への出資は、当事業年度より投資有価証券として表示しております。この変更に伴い、「出資金」が137,132千円減少しており、「投資有価証券」が同額増加しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」(当事業年度0千円)は重要性が低下したため、当事業年度より営業外費用「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
区分	金額(千円)																																										
売上高																																											
携帯事業売上高	4,033,999																																										
不動産賃貸収入	136,540																																										
その他売上高	65,292	4,235,831																																									
売上原価																																											
携帯事業売上原価																																											
(1) 商品期首棚卸高	46,208																																										
(2) 当期商品仕入高	2,846,381																																										
合計	2,892,589																																										
(3) 商品期末棚卸高	36,221																																										
携帯事業売上原価	2,856,368																																										
不動産賃貸原価	71,765																																										
その他売上原価	27,522	2,955,657																																									

追加情報

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が12,400千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年6月30日)	当事業年度 (平成17年6月30日)																
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,201,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">29,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">530,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761,360</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,230,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,446,000</td> </tr> </table> <p>上記の他、投資有価証券200,000千円を子会社である㈱ビガーグループの借入金の担保に供しております。</p>	建物	1,201,520千円	構築物	29,026	土地	530,813	合計	1,761,360	1年内返済予定長期借入金	216,000千円	長期借入金	1,230,000	合計	1,446,000	<p>1 担保に供している資産 該当事項はありません。</p> <p>対応債務 該当事項はありません。</p>		
建物	1,201,520千円																
構築物	29,026																
土地	530,813																
合計	1,761,360																
1年内返済予定長期借入金	216,000千円																
長期借入金	1,230,000																
合計	1,446,000																
<p>2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">61,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,849</td> </tr> </table>	未払金	61,598千円	前受金	17,500	流動負債その他	751	合計	79,849	<p>2 関係会社に対する負債 該当事項はありません。</p>								
未払金	61,598千円																
前受金	17,500																
流動負債その他	751																
合計	79,849																
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">105,494株</td> </tr> </table>	授權株式数		普通株式	400,000株	発行済株式総数		普通株式	105,494株	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">125,544株</td> </tr> </table>	授權株式数		普通株式	400,000株	発行済株式総数		普通株式	125,544株
授權株式数																	
普通株式	400,000株																
発行済株式総数																	
普通株式	105,494株																
授權株式数																	
普通株式	400,000株																
発行済株式総数																	
普通株式	125,544株																
<p>4 配当制限</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</td> <td style="text-align: right;">34,178千円</td> </tr> </table>	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	34,178千円	<p>4 配当制限</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</td> <td style="text-align: right;">115,105千円</td> </tr> </table>	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	115,105千円												
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	34,178千円																
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	115,105千円																
<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10株</td> </tr> </table>	普通株式	10株	<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10株</td> </tr> </table>	普通株式	10株												
普通株式	10株																
普通株式	10株																
<p>6 偶発債務</p> <p>下記会社の借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱ビガーグループ</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱エスト</td> <td style="text-align: right;">1,146,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346,500</td> </tr> </table>	㈱ビガーグループ	200,000千円	㈱エスト	1,146,500	合計	1,346,500	<p>6 偶発債務</p> <p>下記会社の借入金について保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱エスト</td> <td style="text-align: right;">1,042,100千円</td> </tr> </table>	㈱エスト	1,042,100千円								
㈱ビガーグループ	200,000千円																
㈱エスト	1,146,500																
合計	1,346,500																
㈱エスト	1,042,100千円																
<p>7 平成14年9月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	資本準備金	900,000千円	<p>7 同 左</p>														
資本準備金	900,000千円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1	1 他勘定振替高の内容 平成17年1月1日付の会社分割により、株式会社 ブイ・スリーに承継させた商品であります。
2 関係会社に対する事項 受取利息 3,680千円	2
3	3 事業売却損の内訳 高齢者介護事業売却によるものであり、その内訳 は次のとおりであります。 建物及び構築物等 233,261千円 土地 813 子会社株式 9,999 売却先紹介手数料 45,000 その他 58,622 <hr/> 合計 347,696
4	4 店舗閉鎖損失の内訳 建物 3,734千円 支払家賃 5,768 その他 101 <hr/> 合計 9,604
5 固定資産除却損の内訳 建物 2,908千円 器具及び備品 181 <hr/> 合計 3,090	5 固定資産除却損の内訳 ソフトウェア 4,400千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>261,505</td> <td>82,395</td> <td>179,109</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>31,248</td> <td>13,936</td> <td>17,312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,224</td> <td>744</td> <td>15,479</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,977</td> <td>97,076</td> <td>211,901</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">213,681</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,696</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	261,505	82,395	179,109	ソフトウェア	31,248	13,936	17,312	その他	16,224	744	15,479	合計	308,977	97,076	211,901	1年内	53,478千円	1年超	160,203	合計	213,681	支払リース料	38,407千円	減価償却費相当額	35,696	支払利息相当額	2,472	1年内	475千円	1年超		合計	475	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>65,612</td> <td>51,079</td> <td>14,532</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,248</td> <td>15,123</td> <td>1,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,861</td> <td>66,203</td> <td>15,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,948</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,452</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,303</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,959</td> </tr> </table> <p>全て転貸リース取引に係るものであります。なお、借手側の残高は同一であり、上記の借手側の注記1.(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	65,612	51,079	14,532	ソフトウェア	16,248	15,123	1,125	合計	81,861	66,203	15,657	1年内	43,191千円	1年超	116,757	合計	159,948	支払リース料	17,117千円	減価償却費相当額	16,452	支払利息相当額	747	1年内	1,986千円	1年超	2,317	合計	4,303	1年内	36,393千円	1年超	107,565	合計	143,959
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																												
器具及び備品	261,505	82,395	179,109																																																																												
ソフトウェア	31,248	13,936	17,312																																																																												
その他	16,224	744	15,479																																																																												
合計	308,977	97,076	211,901																																																																												
1年内	53,478千円																																																																														
1年超	160,203																																																																														
合計	213,681																																																																														
支払リース料	38,407千円																																																																														
減価償却費相当額	35,696																																																																														
支払利息相当額	2,472																																																																														
1年内	475千円																																																																														
1年超																																																																															
合計	475																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																												
器具及び備品	65,612	51,079	14,532																																																																												
ソフトウェア	16,248	15,123	1,125																																																																												
合計	81,861	66,203	15,657																																																																												
1年内	43,191千円																																																																														
1年超	116,757																																																																														
合計	159,948																																																																														
支払リース料	17,117千円																																																																														
減価償却費相当額	16,452																																																																														
支払利息相当額	747																																																																														
1年内	1,986千円																																																																														
1年超	2,317																																																																														
合計	4,303																																																																														
1年内	36,393千円																																																																														
1年超	107,565																																																																														
合計	143,959																																																																														

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">388,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">23,043</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,571</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">64,567</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403,004</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,448</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">379,555</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">43.87%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.97</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産の減額調整</td> <td style="text-align: right;">1.41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.90</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53.83</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	388,225千円	役員退職慰労引当金	56,302	その他	23,043	小計	467,571	評価性引当額	64,567	繰延税金資産計	403,004	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	23,448	繰延税金負債計	23,448	繰延税金資産の純額	379,555	法定実効税率	43.87%	(調整)		評価性引当額	3.68	住民税均等割	3.97	税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	1.41	その他	0.90	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.83	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">211,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">221,923</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">62,062</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">33,345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">521,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,986</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">78,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,968</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">71,982</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">272.92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.33</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">239.53</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	211,182千円	投資有価証券評価損	221,923	役員退職慰労引当金	62,062	その他	33,345	小計	528,514	評価性引当額	521,527	繰延税金資産計	6,986	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	78,968	繰延税金負債計	78,968	繰延税金負債の純額	71,982	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	272.92	住民税均等割	8.63	その他	1.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	239.53
繰延税金資産																																																																									
繰越欠損金	388,225千円																																																																								
役員退職慰労引当金	56,302																																																																								
その他	23,043																																																																								
小計	467,571																																																																								
評価性引当額	64,567																																																																								
繰延税金資産計	403,004																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	23,448																																																																								
繰延税金負債計	23,448																																																																								
繰延税金資産の純額	379,555																																																																								
法定実効税率	43.87%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	3.68																																																																								
住民税均等割	3.97																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	1.41																																																																								
その他	0.90																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.83																																																																								
繰延税金資産																																																																									
繰越欠損金	211,182千円																																																																								
投資有価証券評価損	221,923																																																																								
役員退職慰労引当金	62,062																																																																								
その他	33,345																																																																								
小計	528,514																																																																								
評価性引当額	521,527																																																																								
繰延税金資産計	6,986																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	78,968																																																																								
繰延税金負債計	78,968																																																																								
繰延税金負債の純額	71,982																																																																								
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額	272.92																																																																								
住民税均等割	8.63																																																																								
その他	1.33																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	239.53																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
1株当たり純資産額	41,969円85銭	1株当たり純資産額	36,996円95銭
1株当たり当期純利益	1,767円18銭	1株当たり当期純損失	5,254円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,748円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	
当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。			
1株当たり純資産	40,443円33銭		
1株当たり当期純利益	358円28銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	357円57銭		

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	185,752	568,481
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	185,752	568,481
普通株式の期中平均株式数(株)	105,112	108,179
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,113	
(うち新株予約権(株))	(1,113)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年9月24日(新株予約権63個) 平成15年9月24日(新株予約権70個) 平成16年9月29日(新株予約権870個) () これらの詳細については、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)																																
<p>(1)事業売却に関する覚書 「4.連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)株式会社ブイ・スリーとの会社分割契約 平成16年9月3日開催の取締役会において、株式会社ブイ・スリーの事業と重複している当社の移動体通信サービス事業のうちau部門を同社に承継させ、両社の経営資源の有効活用と事業運営の効率化を図るとともに、事業の拡大を図ることを目的として会社分割を行うことを決議いたしました。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割方式 当社を分割会社とし、株式会社ブイ・スリーを承継会社とする物的吸収分割であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">分割期日 平成17年1月1日</p> <p style="padding-left: 20px;">承継会社に承継させる事業の規模 移動体通信サービス事業のうちau部門の平成16年6月期における売上高は1,546百万円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">承継させる資産・負債の平成16年6月30日時点における状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </table>	流動資産	149百万円	固定資産	142百万円	資産合計	291百万円	流動負債	118百万円	固定負債	百万円	負債合計	118百万円	<p>1.株式取得による会社の買収 当社は、平成17年7月20日開催の取締役会において「モッズ・ヘア ジャパングループ(株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ)」の2社の株式の70%を譲受ける買収について合意し、平成17年8月9日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>株式譲渡契約の主な内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 買収先の事業内容 ヘアサロン及びビューティーサロンの設置及び運営、並びにこれらのフランチャイズに関する業務、ヘアサロン用の各種製品の開発、製造委託及び販売等の業務(本社:東京都渋谷区、代表者 田村哲也氏及び野口功二氏)</p> <p>(2) 取得目的 美容サロン業界で日本及び欧州にて店舗展開を図っており、今後日本及び東南アジア諸国での事業展開を図り、事業拡大が見込めるため</p> <p>(3) 株式取得先 田村哲也氏及び野口功二氏</p> <p>(4) 買収総額 12億95百万円</p> <p>(5) 譲受日 平成17年8月9日</p> <p>2.平成17年7月20日開催の取締役会決議に基づいて、下記のとおり2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債を平成17年9月1日に発行いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)発行総額</td> <td style="text-align: right;">16億円</td> </tr> <tr> <td>(2)額面金額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)発行価格</td> <td style="text-align: right;">社債額面金額の103%</td> </tr> <tr> <td>(4)償還価額</td> <td style="text-align: right;">額面</td> </tr> <tr> <td>(5)利率</td> <td style="text-align: right;">付さない</td> </tr> <tr> <td>(6)償還方法</td> <td style="text-align: right;">転換されないものは、期限後一括償還</td> </tr> <tr> <td>(7)最終償還期限</td> <td style="text-align: right;">平成17年9月1日</td> </tr> <tr> <td>(8)新株予約権の発行総数</td> <td style="text-align: right;">320個</td> </tr> <tr> <td>(9)新株予約権の行使期間</td> <td style="text-align: right;">平成17年9月5日から 平成22年8月20日まで</td> </tr> <tr> <td>(10)転換価格</td> <td style="text-align: right;">1株につき103,000円</td> </tr> </table>	(1)発行総額	16億円	(2)額面金額	5百万円	(3)発行価格	社債額面金額の103%	(4)償還価額	額面	(5)利率	付さない	(6)償還方法	転換されないものは、期限後一括償還	(7)最終償還期限	平成17年9月1日	(8)新株予約権の発行総数	320個	(9)新株予約権の行使期間	平成17年9月5日から 平成22年8月20日まで	(10)転換価格	1株につき103,000円
流動資産	149百万円																																
固定資産	142百万円																																
資産合計	291百万円																																
流動負債	118百万円																																
固定負債	百万円																																
負債合計	118百万円																																
(1)発行総額	16億円																																
(2)額面金額	5百万円																																
(3)発行価格	社債額面金額の103%																																
(4)償還価額	額面																																
(5)利率	付さない																																
(6)償還方法	転換されないものは、期限後一括償還																																
(7)最終償還期限	平成17年9月1日																																
(8)新株予約権の発行総数	320個																																
(9)新株予約権の行使期間	平成17年9月5日から 平成22年8月20日まで																																
(10)転換価格	1株につき103,000円																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>
	<p>(11) 転換価格の修正 平成18年9月22日及び平成19年9月21日(いずれも日本時間、以下それぞれ「第1決定日」及び「第2決定日」という。)まで(当日を含む)の各5連続取引日の、株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値の1円未満を切り上げた金額が、当該決定日現在の転換価額を1円以上下回る場合には、転換価額は、第1決定日にかかる修正については平成18年9月25日、第2決定日にかかる修正については平成19年9月25日(いずれもルクセンブルグ時間)以降、上記により算出された金額(但し、いずれの場合も算出の結果として、第1決定日現在の転換価額)の80%未満に減額されることはなく、この場合転換価額は第1決定日現在の転換価額の80%にあたる金額で1円未満を切り上げた金額とする。)に修正される。また、当該時点の日本法において減額修正された転換価額による本新株予約権の行使が認められない場合には、転換価額の減額修正は行われないものとする。</p> <p>(12) 資金の用途 マーチャント・バンキング事業資金 (13) 担保又は保証 なし (14) その他 担保設定制限あり</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)広島銀行	209,000	105,754
		アセット・インベスターズ(株)	500,000	332,000
		未来証券(株)	860	215,000
		エイディーシーテクノロジー(株)	400	140,000
		(株)ホスピタルネット	40	20,000
		(株)オキシジェニクス	2,000	110,160
		Twin Sun Inc.	100,000	0
計		812,300	922,914	

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	NIFテクノロジーファンド2000/2号	200	137,132
計		200	137,132	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,292,375	996	1,260,875	32,496	21,557	44,096	10,938
構築物	29,839		29,839			1,318	
器具及び備品	26,815		5,149	21,666	11,832	1,740	9,834
土地	530,813		530,813				
建設仮勘定							
有形固定資産計	1,879,844	996	1,826,677	54,162	33,389	47,154	20,773
無形固定資産							
ソフトウェア	8,000		8,000				
電話加入権	12,008		1,251	10,757			10,757
水道施設利用権	2,035		2,035			114	
無形固定資産計	22,043		11,286	10,757		114	10,757
長期前払費用	45,779	187	45,967			3,640	
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期減少額のうち、介護福祉施設の売却に係るものは次のとおりであります。

建物	1,226,250千円
構築物	29,839千円
土地	530,813千円
長期前払費用	15,775千円
水道施設利用権	2,035千円

2. 当期減少額のうち、会社分割により承継会社(株)ブイ・スリーへ移転されたものは次のとおりであります。

建物	22,236千円
器具及び備品	4,919千円

3. 当期減少額のうち、店舗の閉鎖による除却は次のとおりであります。

建物	10,531千円
器具及び備品	230千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,822,064	373,487		2,195,552
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(105,494)	(20,050)	()	(125,544)
	(千円)	1,822,064	373,487		2,195,552
	計 (株)	(105,494)	(20,050)	()	(125,544)
	(千円)	1,822,064	373,487		2,195,552
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,295,264	373,487		1,668,752
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (千円)	400,000			400,000
	計 (千円)	1,695,264	373,487		2,068,752
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	15,150			15,150
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	621,700			621,700
	計 (千円)	636,850			636,850

- (注) 1 資本金の増加373,120千円及び資本準備金の増加373,120千円並びに既発行株式20,000株の増加は、第三者割当増資によるものであります。また資本金の増加367千円、資本準備金の増加367千円並びに既発行株式50株の増加は新株予約権の行使によるものであります。
- 2 当期末に保有する自己株式数は10株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,703	1,644			4,347
賞与引当金	4,436	2,000	4,436		2,000
役員退職慰労引当金	138,370	14,107			152,477

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,030
預金	
普通預金	3,135,258
別段預金	6,814
小計	3,142,072
合計	3,143,104

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
ボーダフォン㈱	178,713
その他	6,770
合計	185,483

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
279,644	2,641,724	2,735,885	185,483	93.7%	32.13

ハ 商品

品目	金額（千円）
移動体通信端末	25,364
合計	25,364

ニ 貯蔵品

区分	金額（千円）
商品券	264
合計	264

ホ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)エスト	219,003
(株)マイネットラボ	200,150
合計	419,153

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ボーダフォン(株)	118,882
その他	35
合計	118,917

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社に商号変更する予定です。

平成17年8月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事由その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」

なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.big-group.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------|---------|---------------|-------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成15年7月1日 | 平成16年9月30日 |
| | 及びその添付書類 | (第15期) | 至 平成16年6月30日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | (第16期中) | 自 平成16年7月1日 | 平成17年3月28日 |
| | | | 至 平成16年12月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年7月9日 |
| | | | | 平成16年8月16日 |
| | | | | 平成16年9月7日 |
| | | | | 平成16年10月5日 |
| | | | | 平成16年11月11日 |
| | | | | 平成16年12月13日 |
| | | | | 平成17年3月11日 |
| | | | | 平成17年3月11日 |
| | | | | 平成17年3月14日 |
| | | | | 平成17年4月4日 |
| | | | | 関東財務局長に提出 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成16年9月13日

関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月15日

関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年8月23日

関東財務局長に提出

(5) 訂正報告書

自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年10月5日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年4月25日

関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年11月11日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年4月25日

関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成16年12月13日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年4月25日

関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年3月11日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年4月25日
関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年3月11日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年4月25日
関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年3月14日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年4月25日
関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年4月4日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年4月25日
関東財務局長に提出

臨時報告書の訂正報告書

平成17年8月12日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年8月15日
関東財務局長に提出

臨時報告書の訂正報告書

平成17年8月12日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年8月19日
関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成17年4月27日
関東財務局長に提出

(7) 訂正届出書

有価証券届出書の訂正届出書

平成17年4月27日提出の有価証券届出書に係る訂正報告書であります。

平成17年5月2日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月29日

株式会社ピーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

笠

原

壽

太

郎

関与社員

公認会計士

森

谷

和

正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーアイジーグループの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーアイジーグループ及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月26日

株式会社ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 世 良 敏 昭

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 森 谷 和 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループ及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成17年8月9日に「モッズ・ヘア ジャパングループ(株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ)」の2社の株式の70%を譲り受ける株式譲渡契約を締結した。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成17年7月20日開催の取締役会において、2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年9月1日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月29日

株式会社ピーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

笠 原 壽 太 郎

関与社員

公認会計士

森 谷 和 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーアイジーグループの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーアイジーグループの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月26日

株式会社ビーアイジーグループ

代表取締役社長 青 山 洋 一 殿

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 世 良 敏 昭

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 森 谷 和 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアイジーグループの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアイジーグループの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成17年8月9日に「モッズ・ヘア ジャパングループ（株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ）」の2社の株式の70%を譲り受ける株式譲渡契約を締結した。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成17年7月20日開催の取締役会において、2010年満期ゼロ・クーポン新株予約権付社債の発行を決議し、平成17年9月1日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

